

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	OUGホールディングス株式会社
【英訳名】	OUG Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 正俊
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06（4804）3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ 中江 一夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06（4804）3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ 中江 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	153,051	153,168	319,127
経常利益(百万円)	483	519	1,569
四半期(当期)純利益(百万円)	189	341	1,095
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	115	281	806
純資産額(百万円)	13,674	14,527	14,575
総資産額(百万円)	71,572	72,704	66,628
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.46	6.25	19.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	19.1	20.0	21.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,103	3,411	484
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	104	240	115
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,697	3,075	112
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,270	1,738	2,314

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.55	4.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第65期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災で混乱した部品などのサプライチェーン（供給網）の復旧が進み、生産や輸出を中心に回復基調にあります。円高や海外経済の減速などの影響により、景気持ち直しのペースは緩やかになっております。また、雇用・所得環境は依然厳しく、個人消費は総じて低迷したまま推移いたしました。

水産物流通業界におきましては、先行き不安などによる消費者心理の冷え込みや生活防衛意識の高まりから購買意欲は低迷し、低価格志向が浸透したまま販売競争が激化するなど厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあって、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の削減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

業績の状況につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は販売数量の確保に注力し1,531億68百万円（前年同期比100.1%）となりました。損益面では、売上総利益は110億6百万円（前年同期比98.5%）となり、営業利益は販売費及び一般管理費の間接経費全般について削減等効率化を進め3億63百万円（前年同期比146.9%）、経常利益は5億19百万円（前年同期比107.3%）となりました。四半期純利益は、投資有価証券評価損61百万円の特別損失の計上により、3億41百万円（前年同期比180.1%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業の売上高は、取扱数量は減少したものの販売単価の上昇により967億81百万円（前年同期比100.0%）、セグメント利益は仕入コストの増加などにより3億34百万円（前年同期比86.7%）となりました。

<市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業の売上高は、販売単価の上昇などにより563億27百万円（前年同期比100.7%）、セグメント利益は間接経費全般の削減に努めましたが仕入コストの増加により1億28百万円の損失（前年同期2億56百万円の損失）となりました。

<養殖事業>

九州、四国にてハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業の売上高は、例年にない天然ブリの漁獲量の増加に伴う養殖ブリの販売数量及び販売単価の減少により24億49百万円（前年同期比87.0%）、セグメント利益は給餌効率の改善などに努めましたが93百万円（前年同期比40.4%）となりました。

<食品加工事業>

消費地にある鮮魚加工センターにて輸入サーモンのフィーレ加工及び量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業の売上高は、新規顧客の開拓に努め16億18百万円（前年同期比104.8%）、セグメント利益は低価格化や販売競争の激化、原材料価格の高騰などもあり1億32百万円の損失（前年同期1億51百万円の損失）となりました。

<物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分けをし自社便にて配送を行う物流事業の売上高は、通過物量の減少などにより10億52百万円（前年同期比91.8%）、セグメント利益は48百万円の損失（前年同期42百万円の損失）となりました。

<その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他の売上高は20億8百万円（前年同期比106.0%）、セグメント利益は6百万円の損失（前年同期17百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて60億76百万円増加し、727億4百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加45億73百万円、受取手形及び売掛金の増加21億41百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて61億24百万円増加し581億77百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加25億56百万円、借入金の増加36億92百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて48百万円減少し145億27百万円（自己資本比率20.0%）となりました。主な要因は、四半期純利益の計上3億41百万円及び配当金の支払3億27百万円による利益剰余金の増加13百万円、その他有価証券評価差額金の減少65百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて5億76百万円減少し、17億38百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは34億11百万円の支出（前年同期31億3百万円の支出）となりました。仕入債務の増加25億35百万円（前年同期31億14百万円の増加）がありましたが、たな卸資産の増加45億73百万円（前年同期47億52百万円の増加）及び売上債権の増加20億83百万円（前年同期14億86百万円の増加）が主な資金の減少要因となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2億40百万円の支出（前年同期1億4百万円の収入）となりました。有形固定資産の取得による支出2億10百万円（前年同期3億9百万円の支出）が主な資金の減少要因となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは30億75百万円の収入（前年同期26億97百万円の収入）となりました。配当金の支払3億27百万円（前年同期3億28百万円の支払）がありましたが、短期借入金及び長期借入金の借入れによる純収入36億92百万円（前年同期32億85百万円の純収入）が主な資金の増加要因となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	209,159,000
計	209,159,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,622,921	55,622,921	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,622,921	55,622,921	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	55,622,921	-	6,495	-	6,144

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マルハニチロホールディングス	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	7,450	13.39
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	3,680	6.62
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,636	4.74
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,415	4.34
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	2,000	3.60
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,842	3.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,742	3.13
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,600	2.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,519	2.73
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	1,154	2.08
計	-	26,041	46.82

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は全て信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有) 473,000 普通株式(相互保有) 499,000	- -	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,999,000	53,999	-
単元未満株式	普通株式 651,921	-	-
発行済株式総数	55,622,921	-	-
総株主の議決権	-	53,999	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) OUGホールディングス(株)	大阪市福島区野田 二丁目13番5号	473,000	-	473,000	0.85
(相互保有株式) (株)シヨクリュー	大阪市中央区日本橋 一丁目22番25号	499,000	-	499,000	0.90
計	-	972,000	-	972,000	1.75

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,349	1,752
受取手形及び売掛金	26,512	28,654
商品及び製品	16,212	20,747
仕掛品	1	4
原材料及び貯蔵品	97	133
その他	1,452	1,399
貸倒引当金	944	952
流動資産合計	45,681	51,740
固定資産		
有形固定資産	12,313	12,209
無形固定資産	2,489	2,848
投資その他の資産		
投資有価証券	5,046	4,849
その他	2,448	2,359
貸倒引当金	1,351	1,301
投資その他の資産合計	6,143	5,906
固定資産合計	20,946	20,964
資産合計	66,628	72,704
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,469	20,026
短期借入金	15,550	19,500
1年内返済予定の長期借入金	1,399	1,355
未払法人税等	355	102
賞与引当金	719	789
その他	3,045	3,294
流動負債合計	38,539	45,068
固定負債		
長期借入金	6,924	6,711
退職給付引当金	2,396	2,438
役員退職慰労引当金	48	54
負ののれん	408	225
その他	3,734	3,679
固定負債合計	13,512	13,108
負債合計	52,052	58,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,153	6,153
利益剰余金	2,363	2,376
自己株式	241	242
株主資本合計	14,771	14,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	113
繰延ヘッジ損益	2	1
土地再評価差額金	377	377
その他の包括利益累計額合計	201	261
少数株主持分	6	6
純資産合計	14,575	14,527
負債純資産合計	66,628	72,704

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	153,051	153,168
売上原価	141,878	142,161
売上総利益	11,173	11,006
販売費及び一般管理費	10,925	10,642
営業利益	247	363
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	96	88
負ののれん償却額	196	182
その他	106	105
営業外収益合計	405	382
営業外費用		
支払利息	138	165
持分法による投資損失	1	-
その他	29	61
営業外費用合計	169	227
経常利益	483	519
特別利益		
投資有価証券売却益	301	-
固定資産売却益	37	-
特別利益合計	338	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65	-
投資有価証券評価損	54	61
事業整理損	27	-
特別損失合計	147	61
税金等調整前四半期純利益	675	457
法人税、住民税及び事業税	336	53
法人税等調整額	147	61
法人税等合計	483	115
少数株主損益調整前四半期純利益	191	342
少数株主利益	2	0
四半期純利益	189	341

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	191	342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307	65
繰延ヘッジ損益	0	4
その他の包括利益合計	307	60
四半期包括利益	115	281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117	280
少数株主に係る四半期包括利益	2	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	675	457
減価償却費	483	463
投資有価証券売却損益(は益)	301	0
負ののれん償却額	196	182
貸倒引当金の増減額(は減少)	132	42
退職給付引当金の増減額(は減少)	40	41
賞与引当金の増減額(は減少)	77	69
受取利息及び受取配当金	102	93
支払利息	162	165
売上債権の増減額(は増加)	1,486	2,083
たな卸資産の増減額(は増加)	4,752	4,573
仕入債務の増減額(は減少)	3,114	2,535
その他	368	209
小計	2,866	3,034
利息及び配当金の受取額	102	93
利息の支払額	164	154
法人税等の支払額	175	316
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,103	3,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	309	210
有形固定資産の売却による収入	166	-
投資有価証券の取得による支出	16	14
投資有価証券の売却による収入	319	1
短期貸付けによる支出	129	65
短期貸付金の回収による収入	86	63
長期貸付けによる支出	9	12
長期貸付金の回収による収入	25	30
その他	27	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	104	240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,970	3,950
長期借入れによる収入	40	170
長期借入金の返済による支出	724	427
ファイナンス・リース債務の返済による支出	258	287
配当金の支払額	328	327
その他	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,697	3,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	301	576
現金及び現金同等物の期首残高	2,571	2,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,270	1,738

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料及び手当	3,571百万円	3,523百万円
荷造運搬費	1,853	1,787
賞与引当金繰入額	709	702
退職給付費用	231	226
貸倒引当金繰入額	40	17

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	2,304百万円	1,752百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	34	14
現金及び現金同等物	2,270	1,738

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	331	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	330	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	93,736	54,809	1,681	783	639	151,650	1,400	153,051	-	153,051
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,019	1,142	1,132	761	506	6,562	493	7,056	7,056	-
計	96,756	55,951	2,814	1,545	1,146	158,213	1,894	160,108	7,056	153,051
セグメント利益 又は損失()	386	256	232	151	42	167	17	185	62	247

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び水産物仲卸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額62百万円には、セグメント間取引消去418百万円、のれんの償却額 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 348百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	93,789	55,099	1,475	740	560	151,665	1,502	153,168	-	153,168
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,991	1,227	973	878	491	6,563	505	7,069	7,069	-
計	96,781	56,327	2,449	1,618	1,052	158,229	2,008	160,237	7,069	153,168
セグメント利益 又は損失()	334	128	93	132	48	118	6	112	251	363

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び水産物仲卸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額251百万円には、セグメント間取引消去601百万円、のれんの償却額 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 341百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「物流事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円46銭	6円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	189	341
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	189	341
普通株式の期中平均株式数(株)	54,787,247	54,652,194

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

OUGホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。